

日本労働年鑑 第67集 1997年版
The Labour Year Book of Japan 1997

特集 高齢者就業・雇用の現状と課題—新しい日本型雇用・賃金システムへの転換

はじめに—この特集の課題

二一世紀に入ってからの高齢社会の到来に向けて、高齢者の就業は一段とその社会的意義の重要性が増しつつある。本稿では、まずそうした社会的意義の重要性に注目する。次に、雇用を中心とした高齢者就業の公共政策の現状を考察し、その問題点を明らかにする。ただし、公共政策の評価は、高齢者の就業実態を踏まえて行うべきだろう。

つづいて、高齢者就業・雇用の現状を考察する。そうした現状は、政労使の行動の結果なので、経営者側の雇用管理と労働者や労働組合の対応などについても考察しなければならない。しかも、高齢者雇用は日本の雇用・就業全体のなかに位置づけられているのだから、高齢者の就業と雇用を拡大するとすると、当然、日本型雇用・賃金システムの転換も問題になるだろう。そのなかで、総合職一本の縦型昇進制度、そのための社内教育のあり方、また高齢者を平均化して低能力者とする近年の仮説などの問題点も明らかにされるだろう。それらを踏まえて、政府の公共政策の役割分担も明らかになるはずである。

さらに本稿では、中央政府の政策を補完すべき地方自治体の高齢者就業政策についても、東京都の事例について関説しておこう。

九〇年代後半以降、若年労働者の就業と失業の問題が社会問題として認識されるようになった。若年労働者就業と失業の問題として、未就業者や失業者の増加、パート・アルバイトなどの非正規雇用の割合の増大、離職・転職率の増加、若年労働者の仕事に対するコミットメントの低下などが指摘されている。一般的に「フリーター現象」といわれるこれらの現象の主要な原因については、学校教育のあり方や若年労働者の意識・資質の変化など労働供給側に求める説明と、不況による新卒採用の減少や人件費削減のための正規雇用から非正規雇用へのシフトなど労働需要側に求める説明がこれまでなされてきた。バブル経済の余韻が残っていた九〇年代初めは、前者の「若者意識」に重きをおいた説明が主流であった。しかし、不況が深刻化した九〇年代半ば以降になると、後者の雇用構造の変化を重視した説明がより説得的になってきた。

たとえば、〇三年の内閣府『国民経済白書』は、若年雇用の問題を主要なテーマの一つとしてとりあげ、フリーターの増加の理由として、「……就業意識の変化等の若年(労働供給)側の要因と、新卒採用や中途採用の採用行動の変化等の企業(労働需要)側の要因」をあげているが、「九〇年代半ば以降の大幅なフリーターの増加要因としては、どちらかといえば企業側の要因が大きいと思われる」と指摘している。日本経団連も『若年者の職業観・就労意識の形成・向上のために』(二〇〇三年)で、「フリーター増加の背景」として、新規採用の抑制、正社員採用における人材の厳選などの労働需要側の要因を、若年者によるフリーターという働き方の自発的な選択や「精神的・経済的モラトリアム」に陥っている若年層の存在という労働供給側の要因とともにあげている。

この特集では、若年者の労働市場への参入とその後の定着・移動および退出などの現状と九〇

年代初め以降の状況の推移を、主に労働需要側面に焦点をあて、統計資料にもとづいて考察し、それに対する政策課題と対策の現状を概観する。第一章は、高校と大学の新卒者の雇用機会を検討する。第二章は、雇用された後、若年労働者はどのような労働条件で働いているのか、第三章は、若年労働者の離職・転職および失業はどのような状況であるのか、それぞれ検討する。そして第四章では、若年者就業促進のための提言、政策について、その内容、目的や政策の有効性と効果を及ぼす範囲について概観する。なお、ここでは一〇代の終わりから三〇代半ばにかけての労働者を「若年労働者」としてあつかう。

日本労働年鑑 第67集

発行 1997年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年9月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第67集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
